



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 石原ケミカル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4462 URL https://www.unicon.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 保幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 山口 恭正 (TEL) 078-681-4801
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,345	16.5	1,878	76.2	2,003	70.2	1,584	57.4
2021年3月期第3四半期	12,316	△0.9	1,066	4.4	1,176	6.6	1,007	27.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,581百万円(17.3%) 2021年3月期第3四半期 1,348百万円(17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	100.31	—
2021年3月期第3四半期	62.69	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	26,056	21,275	81.6
2021年3月期	24,940	20,526	82.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 21,275百万円 2021年3月期 20,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.50	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期及び2022年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	10.8	2,300	34.8	2,400	29.5	1,900	26.3	120.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	16,308,280株	2021年3月期	16,308,280株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	641,868株	2021年3月期	241,604株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	15,799,890株	2021年3月期3Q	16,066,676株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。また、新型コロナウイルスの新たな変異株の発生など、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しは未だ不透明であります。

このような状況の中、当社グループは、前年から引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として在宅勤務等を実施したうえで、Web会議システムを活用した営業活動を進めるなど、高付加価値製品の市場展開に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,345百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益1,878百万円（前年同期比76.2%増）、経常利益2,003百万円（前年同期比70.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,584百万円（前年同期比57.4%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

<金属表面処理剤及び機器等>

電子部品業界は、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの普及、巣ごもり需要の拡大による恩恵を受け、パソコン、ゲーム機の需要増や5Gの普及に伴うサーバーの需要拡大などの要因により、金属表面処理剤は好調に推移しました。

また、化成処理液自動管理装置等は、スマートフォン、タブレット、パソコン及びデータサーバー向けパッケージ基板が好調だったことにより、設備投資が旺盛となり、販売は好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、8,097百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

<電子材料>

機能材料加工品は、半導体市況が依然好調であり、半導体製造装置向けセラミック及びエンブラの売上が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、585百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

<自動車用化学製品等>

エアコン洗浄剤は、取組カーディーラーの拡大、さらには新型コロナウイルス感染症の影響による消費者の衛生意識の向上もあり、前年を上回りました。また、コンパウンドは、新製品を発売したこともあり、前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、2,383百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

<工業薬品>

鉄鋼会社を中心に需要の回復と新規商材の取扱はありましたが、特殊鋼板の減産による薬剤の使用量減及び「収益認識に関する会計基準」を適用した影響により、前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、3,279百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年9月15日に公表いたしました業績予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,220,351	6,078,865
受取手形及び売掛金	3,862,661	3,933,809
電子記録債権	462,677	638,689
有価証券	100,050	300,040
商品及び製品	823,409	842,994
仕掛品	139,555	203,434
原材料及び貯蔵品	607,365	776,821
その他	37,994	127,500
流動資産合計	11,254,064	12,902,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,195,858	3,161,862
その他(純額)	2,500,539	2,417,779
有形固定資産合計	5,696,397	5,579,642
無形固定資産		
	103,996	82,978
投資その他の資産		
投資有価証券	6,706,419	6,464,908
その他	1,185,304	1,032,545
貸倒引当金	△5,250	△5,250
投資その他の資産合計	7,886,473	7,492,203
固定資産合計	13,686,868	13,154,823
資産合計	24,940,932	26,056,980
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,623,554	2,043,700
電子記録債務	676,704	930,812
1年内返済予定の長期借入金	20,000	—
未払法人税等	535,767	373,506
賞与引当金	250,348	131,661
役員賞与引当金	48,800	30,744
その他	447,870	538,743
流動負債合計	3,603,044	4,049,168
固定負債		
退職給付に係る負債	59,423	51,357
その他	752,340	681,240
固定負債合計	811,763	732,597
負債合計	4,414,808	4,781,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980,874	1,980,874
資本剰余金	2,293,384	2,293,384
利益剰余金	15,481,102	16,685,451
自己株式	△232,026	△683,585
株主資本合計	19,523,334	20,276,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014,756	1,005,890
為替換算調整勘定	△11,965	△6,800
その他の包括利益累計額合計	1,002,790	999,090
純資産合計	20,526,124	21,275,214
負債純資産合計	24,940,932	26,056,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	12,316,464	14,345,861
売上原価	8,346,655	9,527,459
売上総利益	3,969,809	4,818,402
販売費及び一般管理費	2,903,733	2,940,340
営業利益	1,066,076	1,878,061
営業外収益		
受取利息	14,239	13,169
受取配当金	44,765	41,679
有価証券売却益	0	—
その他	61,200	73,366
営業外収益合計	120,204	128,215
営業外費用		
支払利息	240	488
売上割引	1,502	—
自己株式取得費用	—	902
為替差損	5,959	—
賃貸費用	1,530	1,530
その他	98	4
営業外費用合計	9,331	2,926
経常利益	1,176,949	2,003,351
特別利益		
固定資産売却益	334	169
投資有価証券売却益	248,276	235,642
特別利益合計	248,610	235,812
特別損失		
固定資産除却損	6,234	1,484
特別損失合計	6,234	1,484
税金等調整前四半期純利益	1,419,326	2,237,678
法人税等	412,132	652,731
四半期純利益	1,007,194	1,584,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,007,194	1,584,946

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,007,194	1,584,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341,395	△8,866
為替換算調整勘定	△444	5,165
その他の包括利益合計	340,950	△3,700
四半期包括利益	1,348,144	1,581,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,348,144	1,581,246
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は217,541千円減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。